

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会

テレワーク等推進ワーキンググループ（第5回） 議事概要

1. 日時

平成27年2月24日（火）15時00分～17時00分

2. 場所

総務省11階 第3特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

谷川主査、天野構成員、一瀬構成員、大南構成員、川原構成員、菊池構成員、城戸構成員（木坂代理）、葛野構成員、高木構成員（小林代理）、田澤構成員、田中構成員、新居構成員（泉代理）、藤田構成員（宇佐見代理）、松村構成員、松本構成員

（3）オブザーバ

一般社団法人インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本テレワーク協会、一般財団法人全国地域情報化推進協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSクラウドコンソーシアム、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

（3）発表者

富士通マーケティング株式会社 浅香氏

（4）総務省

太田総務大臣補佐官、桜井総務審議官、福岡官房長、鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、池永官房審議官、岡崎情報流通振興課長、岸本情報通信利用促進課長、今川地域通信振興課長、田邊情報流通高度化推進室長、磯地方情報化推進室長、片桐地域情報通信支援官

#### 4. 議題

- (1) ふるさとテレワークの波及効果について
- (2) ふるさとテレワークの普及展開に関する構成員等からのプレゼンテーション
- (3) 最終とりまとめ骨子（案）について
- (4) 意見交換

#### 5. 議事概要

冒頭、太田総務大臣補佐官より挨拶があった。

##### (1) ふるさとテレワークの波及効果について

事務局より、資料5-1（構成員限り）に基づき説明があった。

##### (2) ふるさとテレワークの普及展開に関する構成員等からのプレゼンテーション

井沢オブザーバ、一瀬構成員、浅香執行役員より、資料5-2、5-3及び5-4に基づき説明があった。

##### (3) 最終とりまとめ骨子（案）について

事務局より、資料5-5（構成員限り）に基づき説明があった。

##### (4) 意見交換

主な意見は以下のとおり。

#### 【田澤構成員】

- ふるさとテレワークの分類と定義を固めてから進めないと議論がぶれるため、定義について改めて検討すべき。また、雇用型と自営型では支援内容が異なるため、どちらを進めるかも論点となる。
- 今までの経験から言うと、社会保険労務士やICTに長けた人ならば、地域エージェントが務まるというのではなく、現場の経験ときちんとした教育が必要。
- 地域エージェントはクラウドソーシングの普及による価格低下の煽りを受けている。スキルの高い人材はクラウドソーシングで高収入を得ている一方で、地域エージェン

トにはスキルの低い人が集まってくるが、企業はその差配を負担してくれないため、大きな課題となっている。

- 企業を地方に移すためにはモチベーションが重要。一番のモチベーションは自然に囲まれることではなく、ふるさとに帰ることではないか。
- 地域実証は多くの地域で行うだろうが、横軸を通したネットワークやコンサルティング支援、情報共有が必要である。

#### 【川原構成員】

- 企業にとってのモチベーションは重要かつシリアスな問題。弊社内でも検討しているが、ROI（投資対効果）を形成できず、リターンについて、生産性向上やリフレッシュメント等を考えたが、数値計測はできない。

#### 【天野構成員】

- 自治体とテレワークの話をする、ランニングコストに対する行政負担についての問合せを受ける。自治体としては、地域振興の視点から負担し続ける必要があるのか。

#### 【新居構成員／泉代理】

- スタート時点のランニング費用を補助している。

#### 【大南構成員】

- 神山町では3年間補助金を活用したが、その後は自立できている。

#### 【松村構成員】

- テレワークがなぜ進んでいるかという点が重要。通信速度が速くなったからではなく、人間の頭の中で価値を創造することができる時代になったためである。テレワーク推進のゴールは、地方でどれだけ価値を作れるかであり、仕事の移転はそのプロセスでしかない。地域の中で、地域人材を活用しながら、地域ならではの価値を生み出せるか、地域の中でテレワーカーを中心としたチームを作れるかがポイントである。
- 骨子（案）ではチームを作ることについて一方通行的な記載となっている。浅香執行取締役が言及しているチーム作りの機能やプラットフォームは重要な話であるため、

そこまで踏み込んで欲しい。

【谷川主査】

- テレワークのコーディネーターには相当のスキルが必要との意見が出たが、スキルを持つ人を育てるためには、どのような枠組が必要となるか。

【田澤構成員】

- 企業を訪問しテレワークについて話すことができる啓発員、会社の実情に応じたコンサルの活用を伝えられるコーディネーターを経て、ジュニアコンサルタントとコンサルタントといった、いくつかの段階を設定している。

【大南構成員】

- 神山町では、分業で行っており、地域との関係は私が担当しているが、その間をカバーしてくれる人が自然と現れてくる。

【天野構成員】

- コンサル対象となるクライアント企業はどこか。また、遠隔勤務を検討しているが、実際にはこのような問題があるため、このように勤務規程を変えた方が良いといったアドバイスをいただきたい。

【田澤構成員】

- 最初は中小企業を対象としていたが、ここ半年は大企業からの相談が多い。彼らはテレワークについて、失敗や停滞していることが多く、なんとか動かしていきたいとして相談に来られる。また、従来在宅勤務は取り入れないと言っていた企業から、「メディアから在宅勤務制度を導入しているか聞かれることが増えてきており、今までないと言っていたが、格好悪いとを感じるようになった」という相談があった。不純な動機に見えるが、良い傾向である。
- 中小企業における導入の意向は、2～3年前までは危機管理やコスト削減であったが、最近是人材確保に対する危機感である。ふるさとに帰ってしまう人材の確保は、企業と個人双方にとってのモチベーションとなる。

【新居構成員／泉代理】

- テレワークはローテクの時代から文筆家やアーティスト等がやっていたが、ICT技術の向上により、一般社員でもテレワークができる環境となってきた。
- テレワークに関する教育やコーディネートより、社会的環境や制度の影響が大きいのではないか。

【田澤構成員】

- 教育の目的は個人スキルの向上ではなく、社内で働く人の意識改革である。これまでは企業でチームが集まって仕事をしていたが、テレワークとなると離れて仕事をすることになる。チームでの仕事をするためには、仕事のやり方を変える必要があり、その解決方法を知っている者が対応することが重要。社労士やICT技術者といった専門家と組んでコンサルを行うことが効果的である。

【谷川主査】

- テレワークを促進するためには、従業員だけでなく企業にも変わってもらう必要がある。どのような課題があるか整理がいる。また、自治体も同様に対応を変えていく必要があるが、テレワークの受け手となる自治体の課題の整理もいる。

【松本構成員】

- 地方のCATV事業者は行政と連携することが多いが、自治体によって温度差がある。CATV事業者にとっても、地域の人口減や高齢化は大きな問題であり、テレワークにより雇用を創出することは良い施策である。
- テレワークに貢献したい事業者に対する公的支援はあるか。

【事務局】

- 徳島県によるサテライトオフィスへの支援策としては、事務所開設費用の助成、サテライトオフィス改修費用の助成、県内移住者向けの耐震補強等がある。また、県内過疎市町村でSOHO等を営もうとする事業者に対する助成はあるが、企業とのマッチングに対する支援はない。

【大南構成員】

- 企業とのマッチングは、県も関わって視察ツアー等を企画している。また、年間5～6回、東名阪でイベントを実施し、誘致企業の掘り起こしができている。

【田澤構成員】

- 神山町の例は、仕事のマッチングでなく、企業移転のマッチングである。テレワークの場合、移住だけではなく、仕事を継続して取らないと生活が出来ないが、そのためのマッチングに対して自治体はどのように支援していくか。自治体が仕事発注することはほとんどないが、松山市では障害者の在宅勤務に対する支援策として、地元の仲介業者に発注したら、その発注額の10%を市が負担するということをしていた。

【川原構成員】

- 移設先の自治体の選定について検討して分かったことは、助成内容がリスト化されていなかった。ある程度、比較できる一覧があるとよい。また、交渉相手も、県なのか、市なのか、NPOなのか分からないため、窓口が明確になっているとありがたい。

【太田総務大臣補佐官】

- 来年度、地域のウリのポータルとして、移住促進センターと移住ナビが構築される。

【大南構成員】

- 2年前に徳島サテライトオフィスができたが、支援策や窓口の紹介も行っている。
- 普及啓発は言い続けることが重要。各社のメディアを通じて、継続的にふるさとテレワークを特集してくれれば、かなりの効果がある。

【太田総務大臣補佐官】

- テレワークの種類と自治体規模によって、モチベーションや価値は変わってくる。それらに鑑みて、継続的に啓蒙発信することが重要である。
- 増田ペーパーは2010年の国勢調査に基づいているが、それ以降、地方移住が進んでおり、5年前と比べると3倍に増えている。また、ふるさと回帰支援センターへの相談

件数も、5年前の3倍以上の1万件を超えている。ライフスタイルの変化を目的とする移住が多く、テレワークはその手段の1つとなる。

【高木構成員／小林代理】

- テレワークする姿をロールモデルとしてアピールすべき。特色ある人材がいるということ自体が自治体のアピールとなり、アピール対象に取り上げられたいという開拓者の登場と、それに伴うテレワークの拡大というメリットが考えられる。

【井沢オブザーバ】

- テレワークアドバイザーには様々なスキルが必要だが、核となるスキルに他のスキルを加えていくという考えが重要。スキルは実践によって培われるものだが、10年待つわけにもいかない。
- ICTスキルや社労士スキルが不可欠と考えていたが、必ずしもそうではなく、ICTや制度に詳しくないテレワークのコンサルタントが、大企業に対してテレワークの導入手順等のコンサルを行っていた。様々な教育機会を与え実践していく中で1人前となるのであり、そのための包容力も必要ではないか。

【菊池構成員】

- 遠野市にも誘致してきた企業はある。これまでは土地や人件費の安さによりけん引してきたが、最近は東京都同じ人件費で田舎で働くという条件に対する希望者が増加している。
- 前回、身体障害者の就労支援について述べたが、生活保護の就労支援も同様であるため、補足する。

【藤田構成員／宇佐見代理】

- 桐生市のママ支援は地域でも参考となるのではないか。このような取組を普及啓発として盛り込むべき。
- 地域エージェントは重要であるが、苦勞しているという話もあった。地域ごとに特性がある中で、エージェント的機能が上手く機能する仕組みが出来るとよい。

【葛野構成員】

- 骨子(案)には企業側の分析も必要ではないか。企業規模によって課題は異なるので、報告書には、企業の状態に応じたテレワークのあり方も入れて欲しい。

【河合オブザーバ】

- 親会では8つモデルに関する報告があったが、それらを全て推進することは困難であるため、実現に向けたロードマップを検討すべき。
- 地方で新たなビジネスができていくモデルを記載してもらえると、企業も載りやすいのではないか。
- 地方のデータセンターの活性化について、インターネットプロバイダ協会も含めて、ネットワークが遅いという話が出ているため、推進の柱の一つに入れて欲しい。

【太田総務大臣補佐官】

- 貴重な意見をいただき感謝する。テレワーク自体は古い言葉であるが、働き方や生き方が変わる可能性のある施策である。意見をまとめていただき、更なる普及に繋げたい。

以 上